



新年のご挨拶

千代田区議会議長 松本 佳子

新年明けましておめでとうございます。

希望に満ちた平成30年の新春を迎え、千代田区議会を代表して謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

区民の皆様をはじめ区政関係者の皆様には、日頃より区政に対し深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

区政においては、危機管理をはじめ、次世代育成支援や保健福祉施策の充実、2020東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした施策の推進など多くの課題がございます。

区議会といたしましては、これらの区政課題解決を図り、「安全で安心して暮らし続けられるまち千代田」の実現に向け、執行機関と連携を図り、全力を尽くしてまいりますので、相変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本年が、皆様にとって幸せに満ち溢れた明るい一年となりますことを、心からお祈り申し上げまして、新年のご挨拶といたします。



千代田区議会議員

トップニュース

Top News

(仮称)麹町仮住宅の新築に関する工事請負契約3件を可決!

(仮称)麹町仮住宅の新築工事に関する請負契約3件(新築工事請負契約、新築電気設備工事請負契約、新築給排水・空調設備工事請負契約)を締結するため、千代田区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定(予定価格1億5,000万円以上の工事)に基づき、議会の議決に付し、可決されました。

代官町通り歩道拡幅工事請負契約を可決!

代官町通り歩道拡幅工事請負契約を締結するため、千代田区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定(予定価格1億5,000万円以上の工事)に基づき、議会の議決に付し、可決されました。



主な内容

- 代表質問 2～3面
- 一般質問 4～5面
- 定例区議会活動報告等 6～9面
- 議案の審議結果等 10面

提案された議案等

- ◆区長提出議案
 - ・条例 5件
 - ・契約 5件
- ◆委員会提出議案
 - ・意見書 1件
- ◆議員提出議案
 - ・条例 1件
 - ・意見書 2件



●ホームページアドレス
<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

●メールアドレス
kugikai@city.chiyoda.lg.jp

*区議会だよりは、新聞折込で配布しています。購読していない区内在住・区内事業者の方には郵送いたします。
また、CD版、点字版も作成しています。区内在住でご希望の方は、区議会事務局 ☎5211-4297(直通)までご連絡ください。



区議会だよりは区議会ホームページでもご覧になれます。また、区議会の最新情報をお届けする「メールマガジン」も発行していますのでぜひご利用ください。

平成29年第4回定例区議会

代表質問 (要旨)


議員紹介はこのQRコードで

※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。また、QRコードから録画映像にアクセスできます。

自由民主党議員団


戸張 孝次郎

地域コミュニティ活性化は最重要課題

問 ①地域コミュニティ醸成支援事業の取り組み状況は②マンション居住者と町会の交流促進のため、支援のあり方を含めた総合的な検討が必要。

答 ①神田公園地区連合町会をモデル地区とし、町会案内パンフ等を作成②区の取り組みを広く情報共有し、各連合町会やマンション等に拡充する。

受動喫煙対策を踏まえた喫煙対策は

問 区の計画では、公園16カ所が禁煙化される。喫煙所の増設が必要①増設の具体策は②16カ所の候補とその進捗状況は③他の公園の禁煙化の方向性は。

答 ①助成制度の活用促進と喫煙トレーラー設置を検討②地域への説明と広く意見を聴取するため意見公募を予定③16公園に準じた禁煙化を進める。

神田地域のまちづくりについて

問 ①神田地域は中小老朽化ビルが多く再開発が必要。機能更新時には防災上の安全と地域の「絆」と「賑わい」を両立したまちづくりが大切。見解は②中央区との境界では、千代田区側の道路未整備が目立つ。今後の取り組みは。

答 ①土地の高度利用と地域の絆と賑わいの両立に取り組む②路線の連続性を考慮し、快適性や美観等の観点から計画的、精力的に整備を推進する。



左：千代田区側 右：中央区側

自由民主党 新しい千代田


はやお 恭一

地方消費税交付金減収について

問 当区では試算で100億円減となるが①他区の状況は②今回の激変緩和措置で、特別交付金があるか③区の歳入構造の変化にどう対応するか。

答 ①23区全体で900億円弱の予測②災害等に交付される。今回は対象外③検証し行財政効率化に取り組む。

民泊制度の運用について

問 ①民泊の活用実態として、マンション管理規約への記載状況は②他区の状況や条例内容は③区の制限条件等は④都は全庁横断的組織で推進。区の状況は⑤今後の日程は⑥相談窓口創設等、新法施行後の運用体制は。

答 ①規約についてのアンケートを実施。途中集計では民泊禁止済・予定が9割②各区独自の内容③区域・期間・延べ床面積での規制を検討中④外部有識者の検討会、区幹部の部会等、全庁的に対応⑤29年12月下旬から意見公募。結果を踏まえ30年第1回定例会で条例を提出予定⑥一元的な対応窓口を整備。

教育委員会の機能と定員

問 区が教育委員会に求める役割や機能、委員の数や経験は。

答 役割は0～18歳の統一的効率的な育成支援や教育の施策を行うこと。定数4名中1名欠員、補充する人材は教育経験者とし、増員を含め教育長と協議。

民泊新法(住宅宿泊事業法)について

	旅館業法	住宅宿泊事業法(民泊新法)		民泊条例
	簡易宿泊業	家主居住型	家主不在型	例:大阪市(特区)
目的	投資収益	文化交流	睡眠地活用	投資収益
営業日数制限	なし	180日以下	180日以下	なし
宿泊日数制限	なし	なし	なし	2泊3日以上
建物用途	ホテル・旅館	住宅・長屋・共同住宅等	住宅・長屋・共同住宅等	住宅・長屋・共同住宅
居室の床面積	3.3㎡以上	3.3㎡以上	3.3㎡以上	25㎡以上

図: <http://www.mlit.go.jp/common/001175568.pdf> 表: <https://minpaku.yokozeki.net/minpaku-hourai-hikaku/> 一部参照

日本共産党区議団


木村 正明

国民健康保険料の引き下げを

問 ①負担軽減のため、一般会計からの繰り入れを継続し、都に財政支援を求めるべき②保険料の収納率で競わせる手法をやめるよう都に要請を。

答 ①さまざまな観点から検討し、適切に判断する②収納率向上が公平性確保につながる。納付相談等で丁寧に対応。

交通バリアフリーも街路樹も

問 ①明大通りの整備は、結論ありきではなく、意思形成過程に十分な住民等の参加を②道路整備方針の策定にあたり、住民等の参加は保障されるのか。

答 ①長年にわたる協議会の意向を踏まえ、計画通り進める。新たに設置する沿道協議会では、道路の維持管理等の活動に取り組んでもらう②方針案が議会で審議された後、パブリックコメントを実施する。年度内に策定予定。

民泊条例制定に向け4つの提案

問 ①旅館やホテル並みの安全性を確保する条例を②文教地区等では宿泊事業を制限すべき③家主不在型の場合は管理者常駐の義務付けを④周辺住民への事前説明と合意を求めるべき。

答 ①可能な限り旅館業法に準じた規定を設ける②規制方法等を検討中③家主居住型と同等の管理を求めることを検討中④合意を求める規定は難しい。



街路樹を撤去・植え替える明大通り

平成29年第4回定例区議会

代表質問 (要旨)



議員紹介は
このQRコードで

※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。また、QRコードから録画映像にアクセスできます。

千代田を紡ぐ会・民進



岩佐 りょう子

文化芸術振興について

問 ①活動発表の「場」となるホール等の環境整備を②文化芸術で地域コミュニティを醸成するには、継続支援が必要③一流の演奏等で、子どもたちの育成を④人材等の情報が各団体と共有され、多方面に活用される環境整備を⑤各団体と協働し、振興の機運醸成を。

答 ①会場使用料の助成額や条件を見直す②必要な事業には助成するよう検討③多くの機会提供等を検討④情報はホームページで紹介中。さらに講座やイベントでも周知⑤美術館等に劇場・ホールも加え情報共有・連携を図る。

フレンドホーム制度について

問 児童養護施設の子どもを、週末等に一般家庭が数日間預かる制度だが、①家庭養護に対し区の責務は②受け入れ家庭の増加を③区で児相施設設置が可能となったが、保護児童預け先の児童養護施設との連携が必要では。

答 ①家庭養護含め区が責任を持ち取り組む②必要性は認識しており早急に行う③区外施設と関係づくりを行う。

千代田区女性史について

問 ①編さんする意義は②体制を整備し区の地域史として編集を継続すべき。

答 ①歴史検証や未来に向けた検討に大きな意義②知識を深める講座等を行い、造詣の深い人材を集める。



公明党議員団



大串 ひろやす

保育・教育の質とは何か

問 乳幼児の保育・教育の質の確保には規制とともに周囲との関わりという視点が必要だ。この度の保育所保育指針の改定はこの子どもへの関わり方が新たに加えられた。具体的には、乳幼児の主体性の尊重、受容的で応答的な関係、そのような関係の中で成長発達があるとする3点だ。区は保育・教育の質をどう認識しているのか。

答 改定保育所保育指針は何よりも子どもの主体的な活動を援助する役割を担うことを明文化したもので日本の乳幼児の保育・教育にとって大変重要である。保育・教育の質とは「子どもたちが心身ともに満たされ、豊かに生きていくことを支える環境や経験」と認識。

療育費用の無償化について

問 療育にかかる費用は区が行うさくらキッズは無料だが、民間の療育を使うと一割負担となっている。現在のさくらキッズの規模では乳幼児の療育需要増に対応できないため、民間を使わざるを得ない。そこで療育費用の無償化を提案する。所見は。

答 さくらキッズは子どもの発達について気軽に相談し利用できるよう無料としている。民間の療育を使った場合の負担は低所得者は無料、それ以外の人は負担の上限額規定を設けているが、改めて負担軽減について検討する。



主体的に遊びを選べるゾーン表



平成29年第4回定例区議会

一般質問 (要旨)

議員紹介はこのQRコードで

※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。また、QRコードから録画映像にアクセスできます。(会派名は質問日現在)

永田 壮一 (自民)



公教育の質の向上について

- 問 ①特色ある教育活動支援のために柔軟な予算措置を②学校施設を外部委託のカルチャースクールとして開放できないか③多すぎる宿題の弊害の認識は。
- 答 ①現場の意向に沿えるよう予算の再調整を実施②研究課題とする③必ずしも成績の向上につながっていない。生徒の特性に合った対応が必要。

消費生活支援事業について

- 問 ①消費税増税前にスタンプカードに代わる新事業を②東京2020大会の機運醸成につながる商店振興の実施を③マイナンバーカードの活用、独自機能追加、普及率向上に向けた取り組みは。
- 答 ①②実施に向け税制改正の動向を見極め担当部署と連携して検討③他区や国の状況を注視しながら進める。

たかざわ 秀行 (千代田)



区の土壌汚染対策の状況

- 問 ①区内の工場や事業所を廃止・除却する場合、土壌調査・汚染土壌処理の義務を負う業種にはどのようなものがあるか②無届けで廃止した場合や指導に従わない事業者への対応は。
- 答 ①工場等を廃止するもののうち、鉛等の有害物質を扱う業種（印刷工場等）②無届けの場合、土地の取得者が義務を負う。指導に従わない場合は、都条例に基づく勧告や罰則がある。

効果的な防災訓練にするために

- 問 避難所運営ゲーム（HUG）を使った訓練は、区の特性を反映すべき。少なくとも区内避難所ルール等について事前に説明すべき。
- 答 参加者からも同様の意見がある。説明方法も含め、内容を工夫する。

池田 ともり (自民)



多世代交流で孤食の解消を

- 問 地域で子どもを育て高齢者等を見守るため、共に触れ合う多世代交流食堂が始まる。さらに交流の充実を図るべき。孤食の現状認識と今後の課題は。
- 答 食事は生きる基本で、社会とつながる機会にもなる。今回の取り組みは共生社会に不可欠。結果も踏まえ、各部署で連携し孤食の解消に努める。

食を通じた大使館との連携

- 問 大使館との交流や連携の契機として、各国の食材の使い方・食文化の違いを学び、国際理解教育を推進することを提案する。
- 答 国際競技等の開催時期に各国の料理を給食に出す等を実施している。また、大使館担当者との連絡会を開き情報交換を行い、国際交流を図る。

寺沢 文子 (紡民)



災害時のごみ処理と区の体制

- 問 ①清掃事務所の視点に立った大規模災害時のガイドライン、作業マニュアルの策定状況は②がれき等の災害ごみと日常生活ごみの分別方法を示すべき③医師等の避難所への配置体制は④災害時の人員配置計画は。
- 答 ①職員行動マニュアルで清掃班の業務手順等を、千代田区地域防災計画、特別区災害廃棄物処理対策ガイドラインで収集・運搬等の処理方針を規定②がれき、し尿、生活ごみの分別が原則。臨時集積所を設け、分別排出を指導③発災後4日目以降は避難者の健康管理にシフトする。医師や看護師等の医療チームを編成し、全ての避難所を巡回予定。具体的なことは今後検討する④膨大かつ多種多様な業務に対応するため、他の自治体や民間事業者等からの応援受け入れ体制を検討する。

小林 たかや (声)



点字ブロックについて

- 問 ①現状の不具合を至急改修すべき②整備方針が必要。作成には、障害者等の当事者の意見を踏まえるべき。
- 答 ①破損等の不備は関係機関と調整し、速やかに補修する②まちづくり方針の中で、障害者への合理的配慮の取り組みを推進、さまざまな意見を踏まえ移動支援、外出支援に努める。

ITセキュリティ確保について

- 問 ①セキュリティ強化後、区民とメールの送受信ができなくなった。周知不足では②予算7億のシステム。内容の是非を判断するためには、区長や幹部職員等の知識、意識の向上が不可欠。
- 答 ①区民への連絡が不十分だったことは反省点②効果的な研修方法を研究していく。

林 則行 (千代田)



豊かな千代田区の貧しい教育環境

- 問 ①子どもの人口が急増し、教育環境が悪化している。区立小学校の全ての校庭面積が、国の設置基準を満たしていない。現状認識と見解は②区立小学校の適正規模、児童数や学級数、校庭面積等の新たな指針が必要では。
- 答 ①都心の狭あいな土地を有効利用し、体育館や屋上等可能な限りスペースを確保し子どもの活動環境の確保に努める②改築時には地域特性や学校の特色等を考慮し、地域や学校関係者で構成する協議会を設置し、意見を聞きながら整備する方針をとっている。今後も人口動向等を見極め検討していく。

設置基準と児童数と校庭面積				
施設	児童数	設置基準	校庭面積	基準割合
麹町小学校	479	4790	1764	36.83%
九段小学校	378	3780	1240	32.80%
番町小学校	378	3780	2608	68.99%
富士見小学校	409	4090	1914	46.80%
お茶の水小学校	246	2460	1914	77.80%
千代田小学校	240	2400	1232	51.33%
昌平小学校	255	2550	1788	70.12%
和泉小学校	288	2880	1207	41.91%

平成29年第4回定例区議会

一般質問 (要旨)

議員紹介は
このQRコードで

※全文は、区議会ホームページでご覧になれます。また、QRコードから録画映像にアクセスできます。

牛尾 耕二郎 (共産)

教員の多忙化の解消について

問 ①労働時間の実態把握を②事務職員増員や部活のあり方の検討を③国への教員定数の改善要請や、区独自の増員を検討すべき。

答 ①時間の集計を検討中②学校事務の一部を担うセンターを設置し、増員はしない。部活は外部指導員等を配置し、教員負担を軽減③都や国へ必要な要請を行う。区では非常勤の人的措置済み。

高齢者福祉タクシー券の創設を

問 区は「区内交通は充実しており必要性は低い」と主張するが、我々のアンケート調査では依然として要望が多い。創設を再考すべき。

答 利便性の高い公共交通機関の状況により、必要ない。

米田 かずや (公明)

区の地球温暖化対策について

問 CO₂削減のため①気温や湿度等をセンサーで情報収集し空調等を自動制御するシステムを積極的に導入すべき②地方が生成するエネルギーを大量消費する千代田区は、森林保全等、地方と連携しさまざまな可能性に取り組むべき。

答 ①導入を積極的に検討する②地方との連携がもたらす多様な効果に着目し取り組んでいく。

期日前投票について

問 期日前投票は最終日が近づくにつれ投票が集中。区民ホールの利用、移動投票所を設置する等の工夫が必要。

答 選挙公報が有権者に届いてから投票に行くことも集中の一因。早期印刷が可能となるよう関係機関と調整。投票所の拡充等円滑にできる方法を検討。

飯島 和子 (共産)

児童相談所設置について

問 ①児童虐待の背景について認識は②区の児童相談所の構想と計画の進展状況は。その役割を区民に周知すべき。

答 ①経済的な不安や子どもの障害、核家族世帯が多く、祖父母の協力を得にくいこと等が原因②都の相談所機能の全てを区が担う。今年度は都の専門相談員OBを雇用し、来年度は児童心理士の派遣研修を予定。できるだけ早く、今後のロードマップを示す。

旧富士見福祉会館の暫定活用

問 保育所や高齢者のデイサービス等、必要な施設を暫定的に設置できないか。

答 例示された用途での活用は適切ではない。会館閉鎖から一定の年数が経過しており、今後の対応について、地域の意見を聞きながら慎重に検討する。

岩田 かずひと (民進ク)

区の特種詐欺対策について

問 ①都との連携は②自動通話録音機をどの程度普及させるのか③犯罪利用口座が凍結されて一定期間後に、残金が被害者へ分配される制度の周知を。

答 ①犯罪防止対策への意見交換や情報共有②27年度に150台を配布したが不具合があり、昨年度は導入を控えた。今後は状況も見極めつつ検討する③消費生活センターの各種講座等で周知。

猫殺処分ゼロについて

問 ①医療費助成額が少ない。実費補助を②基金創設を③捕獲器を清潔に保つ洗い場は土日祝・夜間も貸し出しを。

答 ①医療費ではなく、実施団体から要望のあった預かり入院費用助成を増額した②既に実施団体が会費や寄付を募る仕組みがある③団体と相談する。



平成29年第4回定例区議会

定例区議会活動報告Activity Report

常任委員会



常任委員会では、区長提出議案10件(条例5件、契約5件)議員提出議案1件(条例1件)を審査しました。議案の審査経過をご紹介します。なお、審議結果は10ページをご覧ください。

企画総務委員会

議案8件のうち主な議案の審査経過は以下のとおりです。

「〔仮称〕麴町仮住宅新築工事請負契約について」他2件は、当該工事に関する請負契約を締結するため議会の議決に付すものです。

〈審査経過〉

審査の中で対象となる居住者の個々の事情や希望を確認して、仮住宅を整備していきたいと区が考えていること等が明らかになりました。

〈討論〉

【反対の意見】

スケジュールありきで整備を急ぎ、必要以上の戸数の仮住宅を整備しようとするコスト意識のない区のやり方はお金があると見られ、都心区を富裕と見なし、その財源を狙いうちする国の考え方に拍車がかかる懸念があるため、反対する。(小枝)

区の建て替え計画そのものが問題で、四番町住宅・アパート居住者等の意向を無視した強引な進め方をしている。「最優先で地域住民の意見を十分に確認」することを求めた議会の附帯決議を区が軽視しているため、反対する。(木村)

【賛成の意見】

一定時期までは仮住宅の間取りが変更でき、四番町住宅・アパート居住者が仮住宅に移っても十分な広さが確保され、バリアフリー対応にもなる。今後も居住者に対し丁寧な説明をすることを区に求め、賛成する。(米田)

仮住宅整備は、地域住民へのサービス向上のための施設整備計画の第1段階であり、建設予定地に設置された協議会からも一定の理解が得られている。四番町住宅・アパート居住者の負担を軽減するよう区に求め、賛成する。(岩佐)

審査の過程で四番町アパートや地域の住民の不安が大きいことが明らかになり、区は説明責任を果たさなければならない。不安解消のため丁寧な対応をすることを区に求め、賛成する。(嶋崎)

その他「職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」ほか2条例、「代官町通り歩道拡幅工事請負契約について」、「お茶の水橋補修補強工事請負契約について」を審査しました。

地域保健福祉委員会

報告案件11件のうち主な報告は以下のとおりです。

「自立支援センター整備予定地について」は、東京都と特別区の協定に基づき、区内に平成32年8月から5年間、自立支援センターを開設すること。また開設にあたり、神田橋公園の一部を活用することとし、都に提示することについて報告がありました。この中で、都と千代田区が合同で運営協議会を設置すること、地域の町会及び連合町会長会議に対しては説明をし、趣旨に賛同いただいたこと、一方、敷地内にある防災倉庫、公衆トイレ、ちよくるのサイクルポートは残置する方向であることが明らかになりました。

「〔仮称〕住宅宿泊事業の実施に関する条例の骨子について」は、住宅宿泊事業法の平成30年6月施行に向け、規制のための条例案骨子として、文教地区を制限地域として検討していること、家主不在型では、住宅宿泊管理業者は宿泊者滞在中は住宅内や敷地内の建物等での常駐を義務付けること、周辺住民とのトラブルの回避を図るため、住宅宿泊事業者が周辺住民に対する説明会等を行うこと、宿泊者に対する重要事項の掲示を行うこと等を盛り込むこと等の報告がありました。この中で、区民からの苦情を直接受ける相談窓口については、住宅宿泊事業法及び旅館業法それぞれに関するものについて一元化する予定であること、管理者を常駐させることが困難と認められる場合であっても、他自治体で検討している内容を参考に、検討を進めていることが明らかになりました。

「観光協会の体制強化及び今後の取り組みについて」は、観光協会の現況及びとりまくさまざまな課題等に対し、体制・財務・事業の強化による自律的な組織運営を行い、オリンピック・パラリンピックに向け、増加する観光客に対応するとの報告がありました。この中で、オリンピック・パラリンピック以降も見据え、観光客にリピーターとして再訪してもらえるような確かな情報発信が必要であること、観光客誘致を図るための千代田区のPRを主眼としたシティプロモーションを優先的に進めるにあたり、観光協会がその役割を担う予定であること、観光協会に対する区による適度な関与や関係の構築が必要であることが明らかになりました。



平成29年第4回定例区議会

定例区議会活動報告 Activity Report

常任委員会



子育て文教委員会

議案3件の審査経過は以下のとおりです。

「千代田区立九段中等教育学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例」は、教育公務員特例法施行令の改正に伴い、関係する条例5件のそれぞれ一部を改正するものです。改正内容は、引用条文の規定の条ずれの整備です。

「幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」は、平成29年の特別区人事委員会勧告を踏まえ、職員の給与水準を社会経済情勢の変化に対応させるため、職員の給料表及び勤勉手当の支給月数を改めるものです。

〈審査経過〉

質疑の中で教育職員の給与は、小・中学校、中等教育学校前期課程が都費負担であるため、都条例の適用となること、中等教育学校の教育職員の後期課程については、区条例が適用されるものの、同条例の中で都条例が適用される職員の例によると規定されているため、都条例が適用されることが明らかになりました。

議員提出議案「千代田区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例」は、「千代田区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例」「千代田区子ども医療費助成条例」「千代田区高校生等医療費助成条例」の3件の条例について、子育て支援の一層の充実を図ることを目的に、入院時食事療養費等に係る標準負担額を助成の対象とするため、規定を整備するものです。

〈審査経過〉

質疑の中で平成6年の健康保険法の改正に伴い、入院と在宅医療との公平を図るという観点から、入院時の食費についても標準負担額として自己負担の対象とされていること、区では18歳までの子育て施策の一環として、次世代育成手当、高校生等医療費助成等、区独自施策を展開していること、義務教育就学以降に区独自施策で医療費助成を行った場合、国民健康保険制度における国からの補助金等が減額になること等が明らかになりました。

特別委員会



オリンピック・パラリンピック対策特別委員会

多岐にわたる推進プロジェクト事業の絞り込みを行い、特に来訪者対策・パラリンピックの理解促進・機運醸成・環境対応を中心議題とすることを確認しました。

また、検討を重ねてきた北の丸公園周辺地域基本構想の整備方針に基づき、29年12月から代官町通りの歩道拡幅工事が着手され、五輪開催に向け具体的に進み始めています。

その他、お濠の水質について、内濠の改善状況と東京都の外濠しゅんせつ工事等の報告がありました。

議会のあり方に関する調査特別委員会

現在実施している本会議のインターネット中継で課題となっている聴覚障害者への対応や録画中継の区議会ホームページ公開への時間短縮等への対応策について議論しました。また、未実施である委員会のインターネット中継についても他の議会での現況等の調査報告があり、これらの課題を引き続き調査研究していくことになりました。

福祉施設整備特別委員会

日本障害者協議会代表である藤井克徳氏を講師に招き、10月31日に開催した勉強会「障害者権利条約」について、委員及び理事者から意見・感想を聞きました。その他、軽井沢少年自然の家及び箱根千代田荘の活用に関し、施設の老朽状況調査や現地のマーケティング、施設活用方法の検討を行うため、プロポーザル方式によりコンサルティング会社が決定したことの報告がありました。

都市基盤整備特別委員会

区営四番町アパート建て替えの見直しを求める陳情3件について精力的に審査しました。当該建物の長寿命化修繕での対応は困難と判断し「陳情趣旨に添いがたい」との結論に至りました。次に（仮称）麴町仮住宅の施設整備規模及び機能について区から報告がありました。さらに（仮称）外神田一丁目公共施設の4階から6階の活用策として、学童クラブ等として整備する案が区から示されました。



今定例区議会で可決した意見書(要旨)

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

大都市圏である特別区は地価水準が高く、住宅コストも納税者の税負担も他の地域に比べて大きいものであります。こうしたことから、住宅用地の特例率の縮小及び商業地等の据え置きゾーン下限の引き上げや据え置き特例廃止などが行われた場合、都民及び中小・零細企業に与える経済的、心理的影響は計り知れないものがあると考えます。

よって、千代田区議会は、東京都に対し、納税者が納得できる税額となるよう、国に対し固定資産税の大幅減税措置を強く働きかけるよう求めるとともに、下記の事項について強く求めます。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、平成30年度以後も継続すること
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を平成30年度以後も継続すること
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置を平成30年度以後も継続すること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。
(提出先) 東京都知事

「地方消費税」の清算基準見直しの再考を求める意見書

平成9年4月、地方税源の充実のために、消費税が5%へ引き上げられた際に創設された「地方消費税」については、消費税率8%の現在では、その内1.7%分が地方の貴重な財源となっている状況であります。

今般、「地方消費税」の応益性の観点から最も重要な最終消費地の捉え方やそのエリアでの従業者数が特別区を含む東京都に集中する結果、東京都への配分額が突出するとされ、現在の財・サービスの販売額基準（配分率75%）や従業者数（配分率7.5%）という清算基準が必ずしも適切ではないとの議論があり、国は販売額基準を50%に変更し、従業者数基準を廃止し、人口の配分率17.5%を50%へ見直しを図ろうとしています。

千代田区をはじめとする全国の各地域が、共に発展するような税制や財源上の更なる調整機能のあり方や地方税の原理・原則を根本的に検討することを強く要望し、今回の見直しについては再考を求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。
(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書

受動喫煙防止対策は、都民の健康増進の観点はもとより、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会のホストシティの責務としてその対策を一層推進していくべきものであります。

現在、国政において法制化の議論が行われており、規制基準のあり方等を含め、様々な観点から慎重な議論が取り交わされている最中であります。

千代田区議会は、都が受動喫煙対策条例を制定するにあたっては、一律的、強制的なものではなく、東京の実態に即した、

多くの都民の理解と共感を得られる受動喫煙防止条例となるよう、下記事項を要望するものであります。

- 1 東京都は、各区と十分協議すること
- 2 都が実施してきた、分煙補助事業、店頭表示等との整合性や、それらの諸対策を着実に実行してきた各種業界や都民等の意見も十分踏まえて慎重な検討を行うこと
- 3 東京都受動喫煙防止条例（案）については、国の動向を踏まえたうえで検討を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。
(提出先) 東京都知事

本会議における討論(要旨)

今定例会では次の2件の議案を採決するにあたり、討論がありました。その要旨をご紹介します。

1. 千代田区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例

【反対の意見】

入院中の食費を他の医療費と切り離れた健康保険法改正は、在宅と入院療養患者間の食費負担の不公平を是正するため。一方、区は各種手当等の独自施策を展開している。国の手当と区独自施策で入院給食費の自己負担分は十分にカバーできる。施策も含めて国の公的医療保険制度趣旨を踏まえ、子育て世代のニーズに対応した質の向上を求め、反対する。(内田)

【賛成の意見】

賛成する第1の理由は、入院中の食事は医療の一環であり、本来は保険給付とすべきだからである。第2の理由は、子育て支援施策として、やる気になればすぐにできるからである。子育て世代に喜ばれている18歳までの医療費助成に加え、入院時給食費を助成対象とすることで、医療費助成制度を完璧なものになりたい。以上のことから、本議案に賛成する。(飯島)

2. 東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書

【反対の意見】

日本の受動喫煙対策は遅れており、世界保健機構からも最低レベルと評価されている。30㎡以下の店舗以外は禁煙という内容の都の条例に対し、国が検討している法案は大幅に後退している。本意見書は東京都が検討している内容を国の動向に合わせることを求めており、規制を大幅に緩和することを求めているものである。よって反対する。(牛尾)

【賛成の意見】

近年の五輪開催都市では、屋内全面禁煙だが屋外では大部分が喫煙可能。一方、区では生活環境条例により早くから受動喫煙防止対策に取り組んできたが、喫煙場所の確保が課題に。状況は各自治体で違いがあるので、対策は関係機関等の意見を踏まえ少しでも多くの方々の理解を得て、より実効性のあるものにすべき。そのため本意見書に賛成する。(大坂)

委員会で取り扱った陳情（平成29年11月8日～平成29年12月25日）※詳細は、区議会ホームページでご覧になれます。

陳 情 名（受付順に掲載）	送付委員会 （ ）は参考送付	審査状況 （平成29年12月25日現在）
区営四番町アパートの建替えに関する陳情	都市基盤整備特別委員会	審査終了
区営四番町アパートの建替えの再考を求める陳情	都市基盤整備特別委員会	審査終了
神田小川町三丁目西 A 地区再開発について	企画総務委員会	審査終了
区営四番町アパートの建替え計画の見直しを求める陳情	都市基盤整備特別委員会	審査終了
明大通りの工事における街路樹部分の再考を求める陳情	企画総務委員会	審査終了
小学校校庭に隣接するマンション建築計画から雙葉学園の教育環境を守る事を求める陳情	企画総務委員会	審査終了
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情（2 件）	地域保健福祉委員会	審査終了
神田小川町三丁目西部南地区再開発を早く進める陳情について	企画総務委員会	審査終了

10月～11月の主な活動

月／日	日 程
10／25	議会運営委員会（開会に至らず）
	企画総務委員会
	子育て文教委員会
	企画総務委員会・子育て文教委員会 連合審査会
31	福祉施設整備特別委員会
	区民集会運営協議会
11／ 2	政務活動費交付額等審査会
7	子育て文教委員会
8	地域保健福祉委員会
9	企画総務委員会
13	議会運営委員会
	〈平成29年第4回千代田区議会定例会告示日〉
17	議会運営委員会
	子育て文教委員会・国内行政調査【和泉小学校・いずみこども園等】

■ 所属会派と幹事の変更

12月11日付で、所属会派と幹事の変更がありましたので、お知らせいたします。

○所属会派の変更

小林たかや 「ちよだの声」 → 「自由民主党議員団」

○幹事（経理責任者）の変更

ちよだの声
（旧）小林たかや → （新）小枝すみ子

平成29年の議会活動から

請願・陳情

（１）請願受付・取扱件数						
受付件数	採 択	不採択	継続審査	審議未了	取り下げ	取り扱い 未定等
0	0	0	0	0	0	0

（２）陳情受付・取扱件数					
受付件数	委員会 に送付	委員会に 参考送付	審査にな じまない	取り下げ （送付前）	取り扱い 未定等
34	23	10	0	0	1

（３）陳情の審査内容等						
①委員会に送付						
合 計	趣旨に添った 取り扱いをすべき	趣旨に添 いがたい	引き続き 審査して いく	その他の 取り扱い	取り扱い （送付後）	取り扱い 未定等
24	8(2)	4	0	11	0	1
※平成28年度から審査していたもの1件を含む。 ※（ ）内は陳情の趣旨に基づき、意見書を提出した件数です。						
②委員会に参考送付						
合 計	趣旨に添った 取り扱いをすべき	趣旨に添 いがたい	引き続き 審査して いく	その他の 取り扱い	取り扱い （送付後）	取り扱い 未定等
10	1	1	0	8	0	0

本会議別議決件数

項目 定例会	区長 提出議案	委員会 提出議案	議員 提出議案	報告	請願
第1回定例区議会	19	3	3	5	0
第1回臨時区議会	1	0	4	0	0
第2回定例区議会	8	0	0	1	0
第3回定例区議会	11	1	3	6	0
第4回定例区議会	10	1	3	0	0
合 計	49	5	13	12	0

千代田区議会情報公開制度実施状況

※公文書開示請求は、今まで公開されていない文書を公開請求すること。情報提供請求は、既に公開している文書や会議録・委員会の記録等を請求すること。

(1) 請求種類別件数					
	請求件数	請求内容			
		本会議関係	委員会関係	政務活動費 関係	その他
公文書開示請求	0	0	0	0	0
情報提供請求	7	2	2	3	0
計	7	2	2	3	0

(2) 個人、法人別公文書開示請求件数（住所・所在地内訳）						
		住所又は所在地				
		千代田区内	都 内 (千代田区内を除く)	都 外	国 外	合 計
公文書開示請求	個人	0	0	0	0	0
	法人等団体	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
情報提供請求	個人	5	1	1	0	7
	法人等団体	0	0	0	0	0
	計	5	1	1	0	7

(3) 請求方法別請求者数内訳					
	来庁	郵送	ファクシミリ	電子メール	合 計
公文書開示請求	0	0	0	0	0
情報提供請求	7	0	0	0	7

(4) 開示等の処理状況内訳				
開示	一部開示	非開示	不存在	合 計
4 (0)	3 (0)	0	0	7

※（ ）内は自己情報の件数（内数）

全国からの視察

区議会関係	図書館関係	ちよだアート スクエア関係	猫に関する 取り組み関係	その他	合 計
4	9	5	4	23	45

議案の審議結果等（平成29年第4回定例区議会）															可…可決/否…否決/採…採択/不…不採択 ○…賛成/×…反対/欠…欠席/退…退席/除…除斥																			
議 案 名 等		議 員 名 等 ※議員名の下段は、会派名略称	出 席 者 数	投 票 数	賛 成	反 対	議 決 結 果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	議 決 月 日	
								岩 田 か ず ひ と 民 進 ク	秋 谷 こ う き 民 進 ク	岩 佐 り ょ う 子 紡 民	寺 沢 文 子 紡 民	大 串 ひ ろ や す 公 明	米 田 か ず や 公 明	大 坂 隆 洋 自 民	池 田 と も の り 自 民	山 田 丈 夫 自 民	飯 島 和 子 共 産	牛 尾 耕 二 郎 共 産	木 村 正 明 共 産	小 枝 す み 子 声 民	小 林 た か や 自 民	松 本 佳 子 自 民	永 田 壮 一 自 民	内 田 直 之 自 民	嶋 崎 秀 彦 自 民	た か ざ わ 秀 行 千 代 田	は や お 恭 一 千 代 田	林 則 行 千 代 田	河 合 良 郎 千 代 田	戸 張 孝 次 郎 自 民	小 林 や す お 自 民	桜 井 た だ し 自 民		
委 員 会 提 出 議 案	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書		25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長 は 採 決 に 加 わ り ま せ ん	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/11	
議 員 会 提 出 議 案	千代田区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例		25	24	7	17	否	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×		○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	12/11
	「地方消費税」の清算基準見直しの再考を求める意見書		25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/11
	東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書		25	24	19	5	可	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/11
区 長 提 出 議 案	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例		25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/11	
	公益的法人等への千代田区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例		25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/11	
	千代田区立九段中等教育学校教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例		25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/11	
	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/11	
	幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/11	
	代官町通り歩道拡幅工事請負契約について		25	24	23	1	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/11	
	お茶の水橋補修補強工事請負契約について		25	24	24	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/11	
	(仮称) 麴町仮住宅新築工事請負契約について		25	24	20	4	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/12	
	(仮称) 麴町仮住宅新築電気設備工事請負契約について		25	24	20	4	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/12	
	(仮称) 麴町仮住宅新築給排水・空調設備工事請負契約について		25	24	20	4	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/12	

◆ 千代田区議会議員 条例定数25名 現員数25名
※ 会派名 自由民主党議員団(自民)／自由民主党 新しい千代田(千代田)／日本共産党区議団(共産)／ちよだの声(声)／千代田を紡ぐ会・民進(紡民)／公明党議員団(公明)／民進・クリーン千代田(民進ク)
(会派名は議決日現在)

平成29年第4回定例区議会 会期日程〈会期11/20～12/12までの23日間〉

月／日	本会議・委員会関係日程	月／日	本会議・委員会関係日程
11／20	議会運営委員会	12／ 5	議会のあり方に関する調査特別委員会
	本会議（会期の決定・区長招集あいさつ等）		都市基盤整備特別委員会
21	議会運営委員会	6	議会運営委員会（開会に至らず）
29	議会運営委員会	7	企画総務委員会
	本会議（代表質問・一般質問）		地域保健福祉委員会
30	議会運営委員会	8	子育て文教委員会
	本会議（一般質問・議案の付託等）		議会運営委員会
12／ 1	企画総務委員会	11	議会運営委員会
	地域保健福祉委員会		本会議（議案の議決等）
	子育て文教委員会		企画総務委員会
4	オリンピック・パラリンピック対策特別委員会	12	都市基盤整備特別委員会
	福祉施設整備特別委員会		議会運営委員会
			本会議（議案の議決等）



■ 区議会だより編集委員会の構成

- 委 員 長 小林 やすお(自民)
- 副委員長 河合 良郎(千代田)
- 委 員 秋谷 こうき(民進ク)
- 岩佐 りょう子(紡民)
- 米田 かずや(公明)
- 大坂 隆洋(自民)
- 池田 とものり(自民)
- 牛尾 耕二郎(共産)

